

四 半 期 報 告 書

第59期第1四半期

平成21年4月1日から
平成21年6月30日まで

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表等	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第1四半期累計 (会計)期間	第59期 第1四半期累計 (会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,678,166	1,567,120	8,009,387
経常利益又は経常損失(△) (千円)	15,409	△30,074	△179,529
四半期(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△160,130	△292,046	300,110
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	4,737,726	4,935,220	4,972,894
総資産額 (千円)	11,977,797	11,477,607	12,298,471
1株当たり純資産額 (円)	345.67	360.12	362.86
1株当たり四半期(当期) 純利益(△は純損失) (円)	△11.68	△21.31	21.90
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	39.6	43.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,643	788,827	914,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△685,639	△159,130	△1,200,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,040	△718,293	392,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	723,605	494,727	578,352
従業員数 (名)	189	200	191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	200
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	105,008	△85.2
農薬用中間物	1,173,774	+38.5
機能性用中間物	213,921	△41.2
その他用中間物	14,199	△49.0
界面活性剤	85,161	△24.5
合計	1,592,065	△22.8

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬用中間物	389,543	+13.3
農薬用中間物	849,911	+1.1
機能性用中間物	201,830	△34.1
その他用中間物	28,264	△33.6
界面活性剤	89,433	△13.4
その他	8,137	△80.2
合計	1,567,120	△6.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
北米	479,796	88.4	910,457	98.2
欧州	6,400	1.2	15,486	1.7
アジア他	56,705	10.4	914	0.1
合計	542,902 (32.4%)	100.0	926,858 (59.1%)	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	417,687	24.8	665,341	42.5
MITSUI & CO. (U. S. A.), INC.	—	—	238,327	15.2
シンジェンタジャパン(株)	435,183	25.9	—	—
出光興産(株)	222,566	13.2	—	—

(注) シンジェンタジャパン(株)及び出光興産(株)への当第1四半期会計期間の販売はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間のわが国経済は、昨年後半以降の米国に端を発した金融危機の影響による景気悪化に関して政府による底打ち宣言が出されたものの、依然、先行き不透明で、設備投資の減少及び個人消費の冷え込みなど厳しい状況にあります。また、欧米においても雇用や個人消費の落ち込みにより景況の悪化が続いています。

このような状況の中で、国内売上高は640百万円と前年同期に比べ、495百万円(43.6%)の減収となりました。これは、医薬用中間物は堅調に推移しましたが、農業用中間物及び機能性用中間物が大幅に減少したためです。

一方、輸出売上高は926百万円で前年同期に比べ、383百万円(70.7%)の増収となりました。これは、医薬用中間物が堅調に推移し、また、農業用中間物が大幅に増加したためです。

この結果、総売上高は1,567百万円となり前年同期に比べ111百万円(6.6%)の減収となりました。また、輸出比率は59.1%(前年同期32.4%)となりました。

損益面では、固定費を中心に費用削減に努めましたが、売上高減収及び為替の影響もあり、営業損失は42百万円(前年同期営業損失18百万円)、経常損失は30百万円(前年同期経常利益15百万円)となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損260百万円(洗替え方式)を計上したこと等により、四半期純損失は292百万円(前年同期四半期純損失160百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ820百万円減少の11,477百万円となりました。これは主に、商品及び製品が275百万円及び建物が89百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が920百万円減少したことによるためです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ783百万円減少の6,542百万円となりました。これは主に、借入金が674百万円及び支払手形及び買掛金が132百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ37百万円減少の4,935百万円となり、自己資本比率は43.0%(前事業年度末40.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは788百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは159百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは718百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は494百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、788百万円の収入となり、前年同期に比べ225百万円の収入の増加となりました。これは主に、税引前四半期純損失が290百万円あったこと及び仕入債務が前年同期の増加から減少に転じたことによる支出の増加436百万円がありました。売上債権の減少による収入の増加が369百万円及び投資有価証券評価損260百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の支出となり、前年同期に比べ526百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の支出となり、前年同期の338百万円の収入から1,056百万円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期の増加から減少に転じたこと及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は64百万円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において計画中であった福井事業所における製品倉庫については、平成21年4月に完了いたしております。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年6月30日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 54,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	25,000	—	25,000	0.18
計	—	25,000	—	25,000	0.18

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は25,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	160	160	197
最低(円)	145	148	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 資産基準 | 0.6% |
| ② 売上高基準 | 0.5% |
| ③ 利益基準 | 2.2% |
| ④ 利益剰余金基準 | △2.5% |

1 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,727	578,352
受取手形及び売掛金	1,962,621	2,883,347
商品及び製品	2,691,984	2,416,426
仕掛品	197,357	230,023
原材料及び貯蔵品	338,483	336,039
その他	41,044	130,923
貸倒引当金	△5,923	△8,695
流動資産合計	5,720,295	6,566,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,202,050	1,112,224
機械及び装置（純額）	1,837,874	1,872,795
土地	1,201,903	1,201,903
その他（純額）	700,765	798,372
有形固定資産合計	※1 4,942,594	※1 4,985,296
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	727,080	653,206
その他	121,517	127,439
貸倒引当金	△39,698	△39,707
投資その他の資産合計	808,899	740,938
固定資産合計	5,757,312	5,732,052
資産合計	11,477,607	12,298,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,460,076	1,592,862
短期借入金	1,200,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	733,000	733,000
未払法人税等	4,093	15,777
賞与引当金	40,091	79,488
その他	641,274	580,488
流動負債合計	4,078,537	4,701,616
固定負債		
長期借入金	2,233,350	2,407,600
退職給付引当金	78,789	88,937
役員退職慰労引当金	—	83,966
その他	151,710	43,454
固定負債合計	2,463,849	2,623,959
負債合計	6,542,386	7,325,576

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	462,190	809,055
自己株式	△4,074	△4,055
株主資本合計	4,984,658	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,438	△358,647
評価・換算差額等合計	△49,438	△358,647
純資産合計	4,935,220	4,972,894
負債純資産合計	11,477,607	12,298,471

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,678,166	1,567,120
売上原価	1,456,324	1,364,065
売上総利益	221,842	203,055
販売費及び一般管理費		
発送運賃	28,428	29,535
従業員給料及び手当	70,908	75,338
賞与引当金繰入額	10,149	10,441
退職給付費用	22,072	21,660
役員退職慰労引当金繰入額	4,487	4,834
その他	104,129	103,289
販売費及び一般管理費合計	240,176	245,100
営業損失(△)	△18,334	△42,045
営業外収益		
受取利息	150	82
受取配当金	13,113	12,604
為替差益	45,285	23,072
その他	3,657	1,548
営業外収益合計	62,207	37,306
営業外費用		
支払利息	20,757	18,359
その他	7,705	6,977
営業外費用合計	28,462	25,336
経常利益又は経常損失(△)	15,409	△30,074
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,730	2,780
特別利益合計	1,730	2,780
特別損失		
固定資産除却損	8,382	3,070
投資有価証券評価損	—	260,307
たな卸資産評価損	164,465	—
固定資産撤去費用	3,070	—
特別損失合計	175,917	263,377
税引前四半期純損失(△)	△158,777	△290,672
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,849
法人税等調整額	△496	△475
法人税等合計	1,352	1,373
四半期純損失(△)	△160,130	△292,046

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△158,777	△290,672
減価償却費	211,264	198,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,730	△2,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,189	△39,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,888	△10,148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,487	4,834
受取利息及び受取配当金	△13,264	△12,686
支払利息	20,757	18,359
為替差損益(△は益)	△28,134	△4,971
投資有価証券評価損益(△は益)	—	260,307
固定資産除却損	8,382	3,070
売上債権の増減額(△は増加)	551,595	920,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428,138	△245,335
仕入債務の増減額(△は減少)	303,288	△132,786
その他	150,486	31,650
小計	579,915	698,985
利息及び配当金の受取額	13,223	12,665
補助金の受取額	—	100,000
利息の支払額	△21,135	△15,425
法人税等の支払額	△8,360	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,643	788,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△692,506	△158,505
投資有価証券の取得による支出	△5,752	△5,042
投資有価証券の売却による収入	10,203	—
その他	2,416	4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,639	△159,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△120,650	△174,250
配当金の支払額	△41,306	△44,025
その他	△3	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,040	△718,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,134	4,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,179	△83,624
現金及び現金同等物の期首残高	479,425	578,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 723,605	※1 494,727

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給すること（支給の時期は各役員の退任時とする）が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分88百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,125,286千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,957,758千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに723,605千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに494,727千円であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	13,730,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	25,470

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,818	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	745,101	719,334	△25,767

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当第1四半期会計期間において、その他有価証券のうち時価のある有価証券について260,307千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載して おりません。	同左

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
360.12円	362.86円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 11.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 21.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	160,130	292,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	160,130	292,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705	13,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。